

Ⅲ 研究交流

1. 海外客員研究員の調査研究活動

平成17年度には、次の16名（有給9名、無給5名、研究会参加型2名）を受け入れた。

（有 給）

氏名	国名	所属	調査課題	滞在期間
陳 虹 Chen Hong	中 国	中国社会科学院世界経済政治研究所 シニアフェロー	アジア金融協力への新しいアプローチ：日本と中国	平成17年4月5日～ 平成17年10月4日
Willington O. Onuh	ナイジェリア	フィリピン・デラサール大学経営学院協同ビジネス学科長	フィリピンにおける食品産業の実証的分析	平成17年4月2日～ 平成17年10月1日
Bettadalli Chandrashekar Neelakanta	イ ン ド	マイソール大学附属JSS女子大学経済学部教授	インドと日本における効果的な消費者団体の必要性	平成17年5月10日～ 平成17年8月8日
Corazon Lira Rapera	フ ィ リ ピ ン	フィリピン大学ロスバニョス校経済・経営学部農業経済学科准教授	物質フローから見たフィリピン経済の持続可能性（1981-2003）	平成17年5月30日～ 平成17年12月29日
Saeed Khatibzadeh	イ ラ ン	政治国際問題研究所（IPIS）アジア太平洋研究センター副センター長，兼、『イラン国際問題』誌編集主幹	「イランの経済外交における新しい傾向－イランとアジア主要3カ国－日本，中国，韓国－との間の貿易と経済協力についての分析と評価－」	平成17年9月29日～ 平成17年12月28日
Jerzy Grabowiecki	ポ ー ラ ン ド	ビヤリトク大学経済学部国際経済関係学科国際経済準教授	日本の系列グループ：その現状における展開と他国が参考できる点について	平成17年10月12日～ 平成17年12月11日
Arup Mitra	イ ン ド	デリー大学経済成長研究所教授	労働市場の変化と生活水準：日本とインドに関する研究	平成17年10月31日～ 平成18年5月30日

朱 振明 Zhu Zhenming	中 国	中国雲南社会科学 院東南アジア研究 所教授	中国の市場開放戦略と 中国・東南アジア間の 経済関係の発展	平成18年1月31日～ 平成18年8月30日
----------------------	-----	-----------------------------	-------------------------------------	---------------------------

(無 給)

氏 名	国 名	所 属	調査課題	滞在期間
任 千錫 Im Chon Sok	韓 国	建国大学校, 商経 大学教授, 国際貿易 学学科長	韓国の成熟先進国化と 対中競争力の確立	平成16年8月15日～ 平成17年7月21日
鄭 建溶 Chung Gun Yong	韓 国	韓国企画予算処軽 水炉事業支援企画 団課長	日韓における地方分権 改革に関する比較研究	平成15年10月1日～ 平成18年9月30日
金 珉 Kim Min	韓 国	産業資源部金属石 油化学工業課長	韓日生産基盤産業の現 況および協力方案に関 する研究	平成16年1月1日～ 平成18年12月31日
Augustine Osita Agbu	ナイジェリア	ナイジェリア国際 問題研究所 上級 研究員	科学技術とアフリカの 開発の危機：鉄鋼産業 における日本の科学技 術協力の探求	平成17年5月25日～ 平成18年3月31日
洪 財隆 Hong Tsai-Lung	台 湾	台湾経済研究院国 際事務所副研究員	東アジアにおける経済 統合及び貿易政策	平成17年7月6日～ 平成17年10月31日

(研究会参加型)

氏 名	国 名	所 属	調査課題	滞在期間
Ivohasina Fizara Razafimahefa	マダガスカル	タンジョンバト県 ・県庁エコノミック アドバイザー	経済発展における貧困 層の雇用機会創出：輸 出向け製造業（マダガ スカル）	平成17年5月27日～ 平成17年8月26日
San Thein	ミャンマー	ミャンマー農業灌 漑省ミャンマー砂 糖公社副部長	ミャンマーの工業化に関 する諸問題（アグロ・イ ンダストリー）	平成17年7月11日～ 平成18年3月9日
劉 翔峰 Liu Xiangfeng	中 国	国家発展改革委員 会対外経済研究所 副研究員	東アジアFTAにおける 日中間の貿易パターン の変化と投資	平成17年7月29日～ 平成18年3月28日

2. 国内客員研究員の調査研究活動

氏名	所属	事業名	滞在期間
熊倉 正修	大阪市立大学大学院経済学研究科助教	アジア諸国経済の相互依存関係と金融通貨政策	平成17年3月14日～平成18年3月13日

3. 海外研究員の調査研究活動

研究所の調査研究活動の一環として、アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカ地域等の研究機関、大学、国際機関をはじめ、欧米諸国の開発途上国研究機関へ毎年職員を派遣している。派遣期間は原則2年で、海外研究員の海外研究には、(1)現地の経済、政治、社会事情についての研究、(2)特定課題についての研究、(3)資料・情報の収集、(4)関係諸機関との研究交流、(5)研究成果の普及、(6)海外派遣員に対する指導、(7)海外事務所の業務に対する支援、等を行う一般海外調査員、またそれに加えて開発途上国で研究会を組織・運営する現地研究担当海外調査員と上記のうち(1)から(3)までの活動を行う海外派遣員とがある。2006年3月31日現在、帰国済み海外研究員は延べ588人で、その地域別内訳は次表のとおりである。

地域	海外調査員	海外派遣員	合計
東アジア	17	49	66
東南アジア	70	104	174
南アジア	11	42	53
中東	24	25	49
ラテンアメリカ	15	26	41
アフリカ	11	20	31
オセアニア	6	12	18
CIS・東欧	5	6	11
北米	34	58	92
西欧	39	14	53
合計	232	356	588

平成17年度中に帰国した海外研究員は、次の12名(海外調査員9名, 海外派遣員3名)である。

〔海外調査員〕

齊藤圭介(中国), 小林昌之(アメリカ合衆国), 岡本次郎(タイ), 水野順子(中国), 小田尚也(パキスタン), 渡部和郎(オーストラリア), 近藤則夫(インド), 錦見浩司(カザフスタン), 高根 務(マラウイ)

〔海外派遣員〕

植木 靖(チリ), 内村弘子(フランス), 加藤 学(インドネシア)

平成18年4月1日現在の海外研究員総数は23名(一般海外調査員8名, 海外派遣員15名でその派遣地, 受入機関, 調査研究課題及び任期は次の通りである。

(1) 一般海外調査員

氏 名	派 遣 地	調査課題	機関邦訳名	任 期
中川 雅彦	モスクワ (ロシア)	朝鮮民主主義人民共和国 の経済改革と産業構造	ロシア科学アカデミー極東 研究所	17.3.5 ～18.3.5
	ソウル (韓国)		慶南大学校極東問題研究所	18.3.6 ～19.3.4
高島 竜祐	北京 (中国)	中国の東アジア経済戦略 とソフトインフラに関する 研究	中日長期貿易協議委員会	17.7.2 ～20.7.1
川中 豪	スタンフォード [*] (米国)	新興民主主義国の政治制度 と政策アウトカム： フィリピンの事例	スタンフォード大学アジア 太平洋研究センター	17.7.19 ～19.7.18
山岡加奈子	ケンブリッジ [*] (米国)	キューバ・カストロ体制 の権力構造分析	ハーバード大学・ロック フェラー・ラテンアメリカ 研究所	17.8.10 ～19.8.9
恒石 隆雄	バンコク (タイ)	タイの近隣諸国経済政策 と経済関係ータイの地域 開発の視点から	タイ財務省財務政策局	17.8.13 ～19.8.12
宇佐美 健	香港 (中国)	東アジアにおける香港の 経済的役割	ジェトロ香港センター	17.11.26 ～19.11.25
大原 盛樹	バークレー (米国)	後発産業化大国の産業発 展過程ー中国とインド	カリフォルニア大学バーク レー校中国研究センター	18.3.3 ～20.3.2
坂田 正三	ハノイ (ベトナム)	ベトナムにおける農村開 発と貧困削減の諸相及び 2010年に向けたベトナム の新発展戦略(機動研究)	ベトナム社会科学院 ベト ナム経済研究所	15.8.26 ～18.7.25※

※ 16.4.1から18.3.25まで現地研究会活動事業に従事。

(2) 海外派遣員

氏名	派遣地	調査課題	機関邦訳名	任期
山田 紀彦	ビエンチャン (ラオス)	ラオスにおける政策決定過程—一党支配体制下における民意反映システム	ラオス国立大学 経済・経営学部	15.8.11 ～18.8.10
小山田和彦	セント・ポール (米国)	アジア太平洋地域における経済連携の動学的効果に関する応用一般均衡分析：分析モデル構築と政策評価	ミネソタ大学 応用経済学部	15.9.16 ～18.9.15
土屋 一樹	バイルート (レバノン)	中東における民間企業の人的資源政策	アメリカン大学バイルート校 アラブ中東研究センター	16.1.20 ～17.1.20
	カイロ (エジプト)		アメリカン大学カイロ校 社会リサーチセンター	17.1.20 ～18.7.19
道田 悦代	ウイーン (オーストリア)	持続可能な経済発展と環境汚染防止政策	国際連合工業開発機関 (UNIDO) ウイーン本部国際センター	16.6.29 ～17.7.1
	ジャカルタ (インドネシア)		国際連合工業開発機関 (UNIDO) ジャカルタ事務所	17.7.2 ～18.6.28
内田 陽子	ウエストラフィエット (米国)	アジア太平洋地域における貿易・投資構造の変化と貿易政策—国際産業連関表による分析—	パデュー大学大学院 農業経済学部	16.8.1 ～18.7.30
鮎澤 良史	シンガポール	東アジアの経済成長に対する人的資本の貢献	東南アジア研究所 (ISEAS)	16.8.5 ～18.6.18
福西 隆弘	ロンドン (英国)	サブサハラ・アフリカにおける労働集約産業の発展可能性：ケニア、バングラデシュ、カンボジアの縫製産業の比較分析による接近	ロンドン大学東洋アフリカ学院経済学部大学院	16.9.9 ～18.9.8
賈劔 久俊	北京 (中国)	変貌する中国の農家と都市労働市場—農外労働力流出の需給メカニズム—	北京大学中国经济研究センター	16.10.30 ～18.10.29
植竹 立人	バンコク (タイ)	タイの産業集積政策の現状と展望	チュラロンコーン大学 経済学部	17.2.20 ～19.2.19

近田 亮平	リオデジャネイロ (ブラジル)	ブラジルの貧困削減の取 り組みと都市社会の変 容：サンパウロの参加型 住宅政策の住民組織	応用経済研究所	17.3.2 ～19.3.1
木村公一朗	北京 (中国)	中国電子産業における地 場企業の成長と垂直統合 －「企業の境界」研究の 観点から	中国社会科学院工業経済研 究所	17.6.24 ～19.6.23
知花いづみ	マニラ (フィリピン)	フィリピンの紛争処理体 制：アキノ政権期以降の 司法改革の影響を中心に	フィリピン大学法学部	17.7.30 ～19.7.29
鈴木 早苗	クアラルンプール (マレーシア)	ASEANの合意形成にお ける議長国制度：マレー シアを中心に	戦略国際問題研究所	17.7.30 ～19.7.29
高橋 理枝	ダマスカス (シリア)	東アラブにおけるジェン ダーに関する書誌的研究	フランス近東研究所	18.3.27 ～20.3.26
辻田 祐子	ブライトン (英国)	インド都市労働者の教育 と貧困	サセックス大学 サセックス研究所	18.3.31 ～20.3.30

4. 国際シンポジウム・ワークショップ等の開催

(1) 国際シンポジウム「アジアにおける経済統合とインド」

日 時：2005年12月8日(木) 13時30分から18時15分

場 所：経団連ホール

共 催：朝日新聞，世界銀行

講演者：ジャグディシュ・バグワティ（コロンビア大学教授 [米国]） ホミ・カラス（世界銀行東アジア地域担当チーフエコノミスト [米国]） 張 宇燕（中国社会科学院アジア太平洋研究所副所長 [中国]） チュララット・ステートーン（タイ財務省財務政策局副局長 [タイ]） ラメッシュ・チャンド（インド国立農業経済政策調査センター主任研究員 [インド]） 内川秀二（研究企画部研究企画課長）

パネルディスカッション・モデレーター：藤田昌久（アジア経済研究所所長）

概 要： 世界経済のグローバル化とともにEUや米州のみならず，日本，韓国，中国，ASEANを含む形で経済統合が実質的に進行している。「巨象」に例えられるインドはちょうど歩き始めたばかりであるが，インドがアジアの経済統合に本格的に参入していくことに

よりアジア諸国さらには世界の産業構造が大きく変化するであろう。

本シンポジウムは、アジアにおける経済統合をテーマに特にインドに焦点を当ててアジア各国とインドとの関係を踏まえ、よりよい経済統合をいかに達成するかについて議論することを目的とした。

米コロンビア大学のバグワティ教授が基調講演「インドの発展：課題と展望」でインドの成長と経済的な可能性について講演し、インド、中国、日本が貿易統合にリーダーシップを取ることが望ましいと語った。世界銀行のホミ・カラス氏は、インドのサービス分野での生産性の高さを挙げ、インドと東アジアが互いに補完的な関係を築くことが可能であると語った。張氏、チュララット氏、内川はそれぞれの国とインドとの関係及び協力の可能性について語った。最後にインドのチャンド氏がインドの成長は農業部門における成長が不可欠であり、農業改革の重要性を説いた。続いて藤田所長がモデレーターを務め、6名の講演者とのパネルディスカッションを行った。

ビジネス界、政府関係機関、学識経験者より約450名が参加した。

(2) 国際ワークショップ「中国内陸部の地域開発戦略－西南地域の事例」

日 時：2005年12月20日(火)

場 所：アジア経済研究所 C21会議室

参加者：丸屋豊二郎（研究企画部長） 岡本信広（開発研究センターマイクロ経済分析グループ研究グループ長代理） 箱崎 大（海外調査部中国北アジア課上席課長代理） 佐々木智弘（地域研究センター東アジア研究グループ） 堀井伸浩（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 山口真美 松本はる香（以上、地域研究センター東アジア研究グループ） 松井範博（山口大学大学院東アジア研究科教授） 李 海峰（山口大学大学院東アジア研究科助教授） 陳 禮俊 石 龍潭（以上、山口大学経済学部助教授） 藤原貞雄（山口大学大学院東アジア研究科教授） 李 善同（國務院發展研究センター区域發展研究部部長 [中国]） 馮 杰（國務院發展研究センター区域發展研究部副研究員 [中国]） 葉 裕民（中国人民大学区域經濟都市管理研究所教授 [中国]） 付 曉東（中国人民大学区域經濟都市管理研究所助教授 [中国]）

本ワークショップは、山口大学大学院東アジア研究科との連携事業「中国内陸部の地域開発戦略－西南地域の事例」研究会の一貫として開催された。

現在中国では、西部大開発が推進され、低開発地域の経済開発が注目を集めている。特に西南地域は山地や丘陵という地形で、多くの人口や多種の少数民族を抱えており、経済発展が遅い。また豊富な資源を持ち、「西電東送」の戦略で電力開発等が進められているが、地元経済への波及は小さい。このような西南地域の開発をどのように行うか、注目が集まりつつある。

このような問題意識のもと、「中国内陸部の地域開発戦略」研究会では、山口大学と連携しつつ、中国の国務院発展研究中心に海外委託研究を行ってきた。また9月の現地調査では中国人民大学区域経済都市管理研究所を訪問し、西南地域の開発について意見交換を行った。

本ワークショップでは、山口大学及び海外の機関がアジア経済研究所にて一同に会し、委託研究の成果及び海外専門家の成果をワークショップで発表し、意見交換を行い、山口大学とアジア経済研究所の西南地域に研究に対する共通の基盤を構築することができた。

(3) 国際ワークショップ「東アジア経済統合と共生」

日 時：2006年1月18日(水)、19日(木)

場 所：アジア経済研究所 C21会議室

参加者：藤田昌久（アジア経済研究所長） 平塚大祐（新領域研究センター地域統合研究グループ長） 黒岩郁雄（開発研究センターミクロ経済分析グループ長） 板倉 健（名古屋市立大学講師） 浜口伸明（神戸大学経済経営研究所助教授） 横田一彦（国際東アジア研究センター主任研究員） Richard Baldwin（ジュネーブ大学高等国際問題研究所教授 [スイス]） Jan Oosterhaven（ Groningen 大学教授 [オランダ]） Bart Los（ Groningen 大学準教授（研究担当ディレクター） [オランダ]） Michel Fouquin（経済予測・国際情報センター副センター長（CEPII） [フランス]） Robert Scollay（ニュージーランドAPEC研究センター長 [ニュージーランド]）

東アジアにおいては、公式な統合（*de jure integration*）に対し実質的な統合（*de facto integration*）が先行的に進んできた。このため、昨年の「東アジアの挑戦（I）」ワークショップにおいては、*East Asia's De-facto Economic Integration*というタイトルで国際ワークショップを開催し、東アジアにおける実質的な統合の内容を検討した。

しかし、その後、2005年7月には90%の品目の自由化を目指したASEAN-中国FTA協定が開始し、さらに、12月のASEAN Plus Three Summitが2007年首脳会議において東アジア共同体の方向性を示すことに合意するなど、東アジアにおいても公式な統合が始まりつつある。

本ワークショップは下記の点について議論した。(1)東アジアではセンシティブ・リストが異なる、紛争手続きの明確でない、多数のFTAsが錯綜するNoodle Bowl Syndromeの状況が発生しつつある、(2)東アジアのFTAは、非参加国とりわけ近隣国、小国経済により大きな負の影響を与える、(3)東アジアの各国は工業化が進み、各国の投入構造はFTAが規定する原産地規則の基準を満たす、(4)東アジアでは、工業化と共に、産業構造が同質化しており、シンガポールを除いて、特化が見られない。

(4) 国際ワークショップ「東アジアのFTA—貿易リンクモデル(II)」

日 時：2006年3月1日(水)，2日(木)

場 所：アジア経済研究所 C21会議室

参加者：稲田義久(甲南大学経済学部教授) 伴 金美(大阪大学大学院経済学研究科教授)
 浦田秀次郎(早稲田大学教授) 平田純一(立命館大学経済学部長) エリック・ラム
 ステッター(国際東アジア開発研究センター教授) 王 長胜(国家信息中心常務セン
 ター長 [中国]) 祝 宝良(国家信息中心経済予測部副部長 [中国]) 陶 麗萍(国
 家信息中心経済予測部シニアエコノミスト [中国]) 表 鶴吉(カリフォルニア大学
 サンディエゴ校客員教授 [米国]・ソウル大学校社会科学大学経済学部教授 [韓国])
 Alan K.F. Siu(香港大学・香港経済及商業策略研究所副総監 [香港]) 飯坂ひとみ(カ
 リフォルニア大学サンタクルズ校助手 [米国]・香港大学 [香港]) 周 濟(中華経
 済研究院・経済展望中心研究員兼主任 [台湾]) 彭 素玲(中華経済研究院・副主
 研究員 [台湾]) Chow Kit Boey (Business Research Consultants所長 [シンガポール])
 Slamet Sutomo(インドネシア統計庁国民経済計算統計部長 [インドネシア]) Suhariyanto
 (インドネシア統計庁統計分析部長 [インドネシア]) Somchai Jitsuchon (タイ開発研
 究所マクロ経済政策プログラム主任研究員 [タイ]) Mohamed Ariff (マレーシア経済
 研究所長 [マレーシア]) Azidin Wan Abdul Kadir (マレーシア経済研究所主任研究員
 [マレーシア]) Emilio T. Antonio Jr. (アジア太平洋大学経済学部長 [フィリピン])
 Dihn Hien Minh (中央経済研究所通商政策・経済統合研究部長代理 [ベトナム]) Nguyen
 Anh Duong (中央経済研究所通商政策・経済統合研究部 [ベトナム]) 深作喜一郎(OECD
 開発センター参事官 [フランス]) Gary Hawke (ビクトリア大学ウエリントン校教授
 [ニュージーランド]) Michael Plummer (ジョズホプキンス大学ボローニャ校教授
 [イタリア]) 樋田 満(開発研究センター研究主幹) 山路千波(開発研究センター
 マクロ経済分析グループ主任) 植村仁一(開発研究センターマクロ経済分析グループ
 長) 福本真弓(開発研究センターマクロ経済分析グループ) 岡本裕介(開発研究セ
 ンターマクロ経済分析グループ) 内村弘子(新領域研究センター貧困削減・社会開発
 研究グループ)

本ワークショップは、「東アジア経済展望」研究会に平成16年度より3年間の計画で附置した「貿易リンクシステム」分科会の、東アジアのFTAに関する分析の初年度の研究事業の成果の一部である。地理的、歴史的に相互の重要性が高い東アジアの経済は近年さらにその緊密度を増しており、その中でFTA交渉も盛んに行われている。

本研究会では、これらFTA締結の結果、当事国経済のみならず、関税引き下げ効果など主に貿易を通じて周辺経済に及ぼす影響を与えるのかを分析する。手法としては、各国・地域のマク

ロ経済モデルを貿易リンクシステムで相互に接続することにより、特定のメンバーが参加したFTAが、非参加メンバーも含めた世界経済に与える効果を分析する。

本ワークショップでは、貿易リンクシステム作成のための第二段階として、各国・地域の財別・相手先別輸入関数に関し、前年よりも発展した定式化による推計結果について活発な意見交換が行われた。これは現在開発中の貿易リンクシステム完成・稼動に向けた足がかりとなった。また、主たる対象となるアジア各国・地域だけでなく、フランス、イタリア、ニュージーランド、日本からも研究者を招聘し、これら推計結果とその問題点解消方法だけでなく、FTAおよびその分析の先行事例や歴史的観点などについて議論を行った。

(5) 国際ワークショップ「国際産業連関分析のフロンティアー2000年アジア国際I/O表の挑戦」

日 時：2006年3月8日(水)、9日(木)

場 所：Four Seasons 椿山荘

参加者：藤田昌久（アジア経済研究所長） 黒岩郁雄（開発研究センターマイクロ経済分析グループ長） 岡本信広（開発研究センターマイクロ経済分析グループ長代理） 猪俣哲史（開発研究センターマイクロ経済分析グループ） 時子山真紀（アプライドリサーチ研究所研究員） 桑森 啓（開発研究センターマイクロ経済分析グループ） 孟 渤（開発研究センターマイクロ経済分析グループ） 佐藤 創（開発研究センター法制度研究グループ） 中村 純（開発研究センターマイクロ経済分析グループ） Peter D. Blair（国立科学アカデミー物理工学研究所所長 [米国]） Chow Kit Boey（ビジネスリサーチコンサルタント理事 [シンガポール]） Lee Kee Beng（シンガポール経営大学副教授 [シンガポール]） Nam Hyun Cho（韓国銀行経済統計部エコノミスト [韓国]） Yong June Yoon（韓国銀行経済統計部エコノミスト [韓国]） Omi Kelsom Bt. Hj. Elias（統計局経済指標部部長 [マレーシア]） Jamia Aznita Bt. Jamal（統計局経済指標部副部長 [マレーシア]） Azhari Bin Ahmad（統計局経済指標部副部長 [マレーシア]） Wanida Mahakit（国家経済社会開発庁国民所得統計部部長 [タイ]） Prapsri Pongwattana（国家経済社会開発庁産業連関課長 [タイ]） Carmelita N. Ericta（国家統計局局長 [フィリピン]） Ma. Julieta P. Soliven（国家統計局経済指標課統計専門官IV [フィリピン]） Pi Chen（台湾総合研究院副院長 [台湾]） Hung-Chyn Chen（台湾総合研究院副主任研究員 [台湾]） Supriyanto（中央統計局生産勘定部部長 [インドネシア]） Budi Cahyono（中央統計局産業連関課長 [インドネシア]） Zhang Yaxiong（国家信息中心経済予測部部長代理 [中国]） Zhao Kun（国家信息中心経済予測部エコノミスト [中国]）

本ワークショップは、「アジア諸国の産業連関構造（V）」研究会で作成された2000年アジア国

際産業連関表の広報活動の一環として開催された。基調講演としてBlair氏より、産業連関分析の最近の20年間の発展及び国際表の役割について報告が行われた。本事業に参画した各国の共同研究機関からは、2000年アジア国際産業連関表を用いた分析結果（記述統計としての利用及びリンケージ分析）が報告された。アジア側からは、各国産業連関表の比較分析、及び、2000年におけるアジア諸国の産業連関構造の分析結果が報告された。各報告から、中国経済の台頭の中で確実にアジアの空間的相互依存関係が変化してきていることが認識され、今後の2000年アジア国際産業連関表の応用分析に期待が込められた。

なお、本ワークショップの内容はKuwamori and Meng編「The Industrial Structure of Asia-Pacific Region (V)」(アジア国際産業連関シリーズNo.67)として公表された。

(6) 国際ワークショップ「台湾における地方環境政治と環境政策」

日 時：2006年3月17日(金)

場 所：アジア経済研究所 A31会議室

参加者：湯京平（国立中正大学政治学系 [台湾]） 萩原 豪（立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科） 寺尾忠能（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 佐藤幸人（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ長） 重富真一（地域研究センター参事） 小島道一 大塚健司（以上、新領域研究センター環境・資源研究グループ） 川上桃子（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ）

この国際ワークショップは、基礎研究(27)「発展途上国の地方分権化と環境政策」研究会に付随して実施した国際共同研究「台湾における地方環境政治と環境政策」の一環として行ったものである。

東アジアの諸政府は、環境政策を実施してきたものの、依然としてさまざまな問題を抱えており、公害・環境紛争も絶えることがない。このような実態に迫るためには、具体的な事例を通して、公害・環境紛争の発生から解決に向けた一連の過程を観察・分析する必要がある。台湾では数多くの紛争と被害の発生という苦い経験を経て制度形成がなされてきたが、その実態について十分に明らかにされていない。特に地方政府、地方政治と地方の環境政策については、分析枠組みの検討も実証研究の積み重ねも必ずしも十分に行われていない。そこで、アジア経済研究所は台湾の現地研究者との共同研究を組織し、台湾の地方における環境紛争、環境政治と環境政策の関連について基礎資料の収集と分析を行った。共同研究の参加者は、寺尾忠能（環境・資源研究グループ）、台湾側は国立中正大学政治学系の湯京平（Ching-Ping Tang）教授と南華大学応用社会学系の何明修（Ming-sho Ho）副教授であった。日程の都合で何明修教授の招聘はできなかったが、湯京平教授を招聘してワークショップは2006年3月17日にアジア経済研究所に於いて実施した。

ワークショップにおいては、湯京平「台湾の民主化過程における草の根社会運動の転換」、寺尾忠能「台湾の地方政治と環境政策—展望—」という報告を行った他、日程の都合により招聘できなかった何明修教授の提出論文「台湾における公害紛争過程の法的経路」の概要を寺尾が紹介した。

5. 国際研究交流促進活動

(1) 海外からの招聘者

アジア経済研究所は海外研究機関の代表者および開発専門家を招聘し、国際会議や研究会を開催している。平成17年度は、2006年1月15日にブラジルの応用経済研究所所長Glauco Arbix氏を招聘し、開発途上国が直面する諸問題について討議・意見交換を行った。

(2) グローバル・デベロップメント・ネットワーク (GDN)

GDNは世界銀行によって1999年に設立された世界的フォーラムで、先進国、開発途上国を問わず、開発に関する知識の共有と研究の向上を目的としている。現在世界各地に11のハブを有し、日本では国際協力銀行がGDN-Japanのハブとなっている。

アジア経済研究所では2006年1月19日から21日までロシアのサンクトペテルブルグで開催された第7回年次総会においてGDN-Japanが主催する分科会「貧困削減におけるソーシャル・キャピタルの活用」の中で、当研究所の重富真一（地域研究センター参事）が「農村発展に向けた地域社会の組織力—タイとフィリピンにおける小規模金融組織の比較研究—」のテーマで報告を行った。発表論文はディスカッションペーパーNo.47 *Organization Capability of Local Societies in Rural Development: A Comparative Study of Microfinance Organizations in Thailand and the Philippines* として発行した。

また、GDNが主催する国際開発賞に関し、今年度は「制度と貧困削減」の分野において、応募のあった研究プロポーザルや完成論文の中から優秀作品を選び出す作業を実施した。

(3) 他機関との研究交流ネットワークの構築

アジア経済研究所を開発途上国研究交流の拠点とするため他機関との関係構築に努めた。国内においては東京大学大学院総合文化研究科との学術交流に関する協定を締結した。海外機関についてはブラジルの応用経済研究所 (IPEA) 及び韓国貿易協会貿易研究所 (TRI, KITA) と研究交流に関する覚書を締結した。ともに研究者交流、共同研究の実施、講演会、セミナー、シンポジ

ウム等の共催，学術情報及び資料の交換を内容としている。

また，世界銀行東京事務所及び東京大学大学院総合文化研究科と共同で「人間の安全保障に関する共同ワークショップ」を開催した。

(4) 海外での学会発表

アジア経済研究所の国際的な知的貢献の強化及び研究者の研究成果発表の場の積極的な提供を目的として，国外で開催される11の海外学会及び国際シンポジウム等に12人が参加し発表を行った。